

応募者記号:

## 設計・建設費内訳表

## 設計・建設費

(単位:円)

費目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
I. 設計業務に係る費用					
II. 建設業務に係る費用					
III. 設計・建設業務に係る付随費用及びSPC運営費					
設計・建設費 合計(I+II+III)					

## I. 設計業務に係る費用(内訳)

(単位:円)

費目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
1. 調査費					
2. 設計費					
3. 各種申請費					
I. 設計業務に係る費用					

## II. 建設業務に係る費用(内訳)

(単位:円)

費目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
1. 直接工事費					
①建築物本体工事費					
②一般建築設備工事費					
③舞台設備工事費					
④外構工事費					
⑤その他工事費					
2. 共通費					
①共通仮設費					
②諸経費					
3. 工事監理費					
4. 備品等整備費					
①舞台備品整備費					
②一般備品整備費					
II. 建設業務に係る費用					

## III. 設計・建設業務に係る付随費用及びSPC運営費(内訳)

(単位:円)

費目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
1. 設計・建設業務に係る付随費用					
①建中金利					
②融資組束手数料					
③所有権移転費用					
④各種保険料					
2. 設計・建設業務に係るSPC運営費					
①SPC運営費					
②SPC設立関連費					
III. 設計・建設業務に係る付随費用及びSPC運営費					

- ・ A4版縦2枚以内
- ・ 必要に応じて、項目を追加または細分化すること。
- ・ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
- ・ 消費税及び地方消費税は含めず、物価変動及び金利変動は見込まないこと。
- ・ 円単位未満を切り捨てて計算すること。
- ・ 「①建築物本体工事費」の内訳は、防振・遮音構造にかかる工事の費用が分かるようにすること。

応募者記号:

## サービス購入費 A-1 提案書

## 一括支払施設整備費

(単位:円)

	金額	消費税及び地方消費税	合計
I. 設計業務に係る費用の100分の30			
II. 建設業務に係る費用の100分の30			
合計(I + II)			

- ・ A4版縦1枚
- ・ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
- ・ 物価変動及び金利変動は見込まないこと。
- ・ 円単位未満を切り捨てて計算すること。

応募者記号:

## サービス購入費A-2 提案書

## 1. 割賦金利の利率

基準金利(a)		%
スプレッド(b)		%
割賦金利の利率(a+b)		%

## 2. 割賦元本

I. 設計業務に係る費用の100分の70		円
II. 建設業務に係る費用の100分の70		円
III. 上記に係る付随費用及びSPC運営費		円
割賦元本(①+②+③)		円

- ・ 基準金利及びスプレッドは、小数点以下第3位までとします（小数点以下第4位を切り捨て）。
- ・ 割賦元本は、消費税及び地方消費税は含めず、円単位未満を切り捨てて計算してください。

## 3. 支払い予定表

(単位:円)

年度	支払いの対象期間		回	サービス購入費A-2			
	月	月		元本	割賦金利	元本に対する消費税及び地方消費税	合計
H25	5月	6月	1				
	7月	9月	2				
	10月	12月	3				
	1月	3月	4				
H26	4月	6月	5				
	7月	9月	6				
	10月	12月	7				
	1月	3月	8				
H27	4月	6月	9				
	7月	9月	10				
	10月	12月	11				
	1月	3月	12				
H28	4月	6月	13				
	7月	9月	14				
	10月	12月	15				
	1月	3月	16				
H29	4月	6月	17				
	7月	9月	18				
	10月	12月	19				
	1月	3月	20				
H30	4月	6月	21				
	7月	9月	22				
	10月	12月	23				
	1月	3月	24				
H31	4月	6月	25				
	7月	9月	26				
	10月	12月	27				
	1月	3月	28				
H32	4月	6月	29				
	7月	9月	30				
	10月	12月	31				
	1月	3月	32				
H33	4月	6月	33				
	7月	9月	34				
	10月	12月	35				
	1月	3月	36				
H34	4月	6月	37				
	7月	9月	38				
	10月	12月	39				
	1月	3月	40				
H35	4月	6月	41				
	7月	9月	42				
	10月	12月	43				
	1月	3月	44				
H36	4月	6月	45				
	7月	9月	46				
	10月	12月	47				
	1月	3月	48				
H37	4月	6月	49				
	7月	9月	50				
	10月	12月	51				
	1月	3月	52				
H38	4月	6月	53				
	7月	9月	54				
	10月	12月	55				
	1月	3月	56				
H39	4月	6月	57				
	7月	9月	58				
	10月	12月	59				
	1月	3月	60				
事業期間中合計							

- ・ A4版縦2枚以内
- ・ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ることを。
- ・ 物価変動及び金利変動は見込まないこと。
- ・ 円単位未満を切り捨てて計算すること。

応募者記号:

## サービス購入費B-1提案書

(単位:円)

費目	①平成25年 2月～6月分 (5ヶ月分)	②平成25年 7月以降 (3ヶ月分)	事業期間合計 (①+②×59)	算定根拠
維持管理業務				
ア 建築物保守管理業務				
[労務費]				
[委託費]				
[消耗品費]				
[一般管理費]				
[その他]				
イ 一般建築設備保守管理業務				
ウ 舞台設備保守管理業務				
エ 備品等保守管理業務				
オ 外構施設保守管理業務				
カ 清掃業務				
キ 植栽維持管理業務				
ク 警備業務				
ケ 環境衛生管理業務				
運営補助業務				
ア 開館準備業務				
[労務費]				
[委託費]				
[消耗品費]				
[一般管理費]				
[その他]				
イ 設備の操作等定期的な技術研修業務				
その他				
ア SPC労務費				
イ SPC運営費				
ウ 保険料				
合 計(消費税及び地方消費税除く)				
消費税及び地方消費税				
合 計(消費税及び地方消費税含む)				

- ・ A4版縦3枚以内
- ・ 必要に応じて、項目を追加または細分化すること。
- ・ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
- ・ 物価変動は見込まないこと。
- ・ 円単位未満を切り捨てて計算すること。
- ・ 建築物保守管理業務以外の各業務についても、労務費、委託費、消耗品費、一般管理費等の項目別の費用を適宜示すこと。
- ・ 算定根拠は可能な限り具体的に記載するものとし、記入欄に収まらない場合は欄外に記載すること。
- ・ 修繕業務については、「サービス購入費B-2提案書」に記載すること。
- ・ 利用者利便のための業務にかかる費用は見込まないこと。

応募者記号:

## サービス購入費B-2提案書

(単位:円)

対象建物	修繕業務名称	実施概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	事業期間合計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	
建築																		
		小計																
設備																		
		小計																
外構																		
		小計																
その他																		
		小計																
		合計(消費税及び地方消費税除く)																
		消費税及び地方消費税																
		合計(消費税及び地方消費税含む)																

- ・ A3版横2枚以内で作成し、A4サイズに折り込むこと。
- ・ 必要に応じて、項目を追加または細分化すること。
- ・ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
- ・ 物価変動は見込まないこと。
- ・ 円単位未満を切り捨てて計算すること。
- ・ 実施概要には、修繕業務の内容、対象建物を可能な限り具体的に記載するものとし、記入欄に収まらない場合は欄外に記載すること。
- ・ 各修繕の実施年度に、当該年度における提案金額を記載すること。

応募者記号：

長期収支計画表

(単位:円)

Table with columns for business years (平成22年度 to 平成39年度) and rows for income and expense items (サービス購入費収入, 設計業務及び建設業務に係る対価, etc.).

(単位:円)

Table with columns for business years (平成22年度 to 平成39年度) and rows for financial items (資金調達, 税引後当期利益, 出資金, etc.).

Table with columns for business years (平成22年度 to 平成39年度) and rows for financial ratios and indicators (借入金残高, PIRR, EIRR, DSCR).

<市の支払うサービス購入費>

(単位:円)

Table with columns for business years (平成22年度 to 平成39年度) and rows for municipal payment items (サービス購入費A-1(税抜き), サービス購入費A-2(元本), etc.).

- ・ A3版横2枚以内で作成し、A4サイズに折り込むこと。
・ 必要に応じて、項目を追加または細分化すること。
・ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
・ 損益計算書には消費税及び地方消費税は含めず、物価変動は見込まないこと。
・ 円単位未満を切り捨てて計算すること。
・ 株主による劣後ローンがある場合は、劣後ローン元金を出資金とみなし、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、EIRR(その2)として行を追加して記載すること。
・ DSCRは優先ローンについて算出すること。
・ 実効税率は40.87%として計算すること。
・ 便宜上、サービス購入費のキャッシュ収支は支払いまでのズレを考慮せず業務実施期に対応させること。
・ 利用者利便のための業務にかかる収益及び費用を見込むこと。